

東広島スマートエネルギー株式会社の経営状況を説明する書類

- I 令和3年度事業報告書及び決算報告書
- II 令和4年度事業計画及び収支予算書（損益計算書）

目 次

I	令和3年度事業報告書及び決算報告書	P. 1
	事業報告書	P. 2
	1. 事業の経過及び成果	P. 2
	2. 会社の概況	P. 4
	3. 決算期後に生じた会社の状況	P. 5
	決算報告書	P. 6
	貸借対照表	P. 7
	損益計算書	P. 9
	販売費及び一般管理費の計算内訳	P. 10
	棚卸資産の計算内訳	P. 10
	株主資本等変動計算書	P. 11
	個別注記表	P. 12
	監査報告書	P. 13
II	令和4年度事業計画及び収支予算書（損益計算書）	P. 14
	1. 事業計画	P. 15
	2. 収支予算書（損益計算書）	P. 16

令和3年度
事業報告書及び決算報告書

(第3期)

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

東広島スマートエネルギー株式会社
(東広島市西条栄町8番29号)

事業報告書

1. 事業の経過及び成果

令和3年度は、事業開始2年度目であり、東広島市が策定した「環境」をキーワードに持続的な社会の構築を目指す「東広島市環境先進都市ビジョン」の実現に向けて、電力事業やE S C O事業等を実施することにより、再生可能エネルギーの利用促進、エネルギーの地産地消などに向けた取組みを進めました。

電力事業については、令和3年11月末に東広島市と現契約事業者との高圧電力に係る需給契約期間が満了（一部は令和4年3月又は4月に満了）する85施設のうち、当社の電気料金が現契約事業者よりも安価又は同等となると見込んだ（試算した）61施設（うち令和3年度中の供給開始57施設、令和4年4月供給開始4施設）について、当社へ契約を切替することとし、順次供給を開始しました。

E S C O事業については、環境省の「令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業）」を活用し、安芸津中学校体育館の空調設備等を改修しました。設備工事は令和3年12月27日に完了し、令和4年1月5日から新設備で稼働を開始しました。

なお、安芸津B&G海洋センターの木質バイオマスボイラーについては、引き続き関係機関等とともに、事業化に向けて燃料チップの規格調整等サプライチェーンの構築など、バイオマスボイラー導入に関する検討・調整を実施していくこととしております。

市内の固定価格買取制度（F I T）の買取期限後の家庭用太陽光発電などの再生可能エネルギーの買電につきましては、これまで電力の需給バランスや、顧客対応業務等の委託先や費用面の課題があり、事業開始に至っておりませんでした。令和3年12月から高圧電力の供給開始し、取り扱う電力量が増えたことにより、一定程度の卒F I T電力の買い取りと、ふるさと納税と類似したスキームで卒F I T電力の寄付を仲介するウェブ上のサイトを活用した買取スキームの活用による顧客対応等に一定の方向性を見出すことができ、令和4年度の早期の実施に向けた準備を行いました。

地域還元事業については、「東広島市環境先進都市ビジョン第二期行動計画」の取組みに資する内容を基本としつつ、市や各種団体等の企画・実施するイベントや啓発活動（各種講演会や研修会等）、地域の課題解決に向けた活動などに対する協賛や支援を行うこととしております。その一環として、行政、市内事業者、市民活動団体など官民により構成する実行委員会が中心となり、市民・事業者等が広く環境の保全についての関心と理解を深め、環境問題への意識の高揚を図ることを目的として開催された「ひがしひろしま環境フェア2021」について開催趣旨に賛同し、当フェアをより魅力的で充実したものとするため、当フェアへ協賛金を拠出いたしました。

(1) 各事業の詳細

① 市有施設への売電について

令和2年7月1日以降、市有施設217件（(低圧160件、高圧57件) 令和4年3月31日時点の契約件数）に対して電力供給を行っております。

令和3年度の売上高等

販売電力量	4,373,387kWh/年度	364,449kWh/月
収益	電気料金	120,936千円
費用	電力購入費・再エネ賦課金等	119,723千円
	損益	1,213千円

② E S C O事業について

事業名：安芸津中学校体育館空調設備等整備運営事業

事業費：設備更新事業費 99,515千円（ひろぎんリース株式会社施工）

国庫補助金 37,573千円

E S C O事業契約の締結状況（令和3年度締結分）：次表のとおり

契約名	契約の相手方	契約日	契約金額
安芸津中学校体育館空調及び太陽光発電設備整備運営事業（E S C O事業）業務委託契約	東広島市	令和3年10月12日	（限度額） 99,929,520円
安芸津中学校体育館空調及び太陽光発電設備整備運営事業（E S C O事業）の設備リース契約	ひろぎんリース株式会社	令和3年10月12日	76,560,000円
安芸津中学校体育館空調及び太陽光発電設備整備運営事業（E S C O事業）業務再委託契約	広島ガス株式会社	令和3年12月17日	（限度額） 18,166,080円

令和3年度の売上高等

収益	E S C Oサービス料	9,486千円
費用	設備リース料等	8,946千円
	損益	540千円

③ 地域還元事業

行政、市内事業者、市民活動団体など官民により構成する実行委員会が中心となり、市民・事業者等が広く環境の保全についての関心と理解を深め、環境問題への意識の高揚を図ることを目的として開催された「ひがしひろしま環境フェア2021」について開催趣旨に賛同し、20万円の協賛金を拠出いたしました。

(2) 当期の売上実績

区分	金額	構成比	金額（前期）	前期比較増減率
売電事業	120,936千円	93%	39,085千円	209%
E S C O事業	9,486千円	7%	1,164千円	715%
合計	130,422千円	100%	40,249千円	224%

(3) 各事業年度の財産及び損益の状況

区分	第2期（令和2年度）	第3期（令和3年度）
売上高	40,249千円	130,422千円
当期純利益（損失）	4,043千円	78千円
一株当たり当期純利益（損失）	20,216円	388円
総資産	30,635千円	70,026千円

2. 会社の概況

(1) 主な事業内容

① 市有施設への売電

市の施設に対し、電力を供給

② 市内の再生可能エネルギーの買電

再生可能エネルギー等、市内にある再生可能エネルギーを購入し、市有施設へ供給

③ E S C O事業等省エネルギー事業

市の施設に、E S C O事業（顧客の光熱水費等の経費削減を行い、削減実績から対価を得るビジネス形態）等を活用し、環境に配慮した施設の導入を図るもの（エネルギーの面的利用（相互融通）事業を含む）。

④ 地域還元事業

当事業で得た利益を、地域振興に資する事業に充当

(2) リース物件期末残高及び有形固定資産期末残高

(リース) 安芸津学校給食センター空調及びボイラー設備	38,197,100円
(リース) 安芸津中学校体育館空調及び太陽光発電設備等	67,860,000円
(備品) パソコン	49,500円

(3) 株式の状況

- ① 発行可能株式の総数 1,000株
- ② 発行済み株式の総数 200株
- ③ 株主及びその所有株数
- | | |
|----------------------------|------------|
| 東広島市 | 110株 (55%) |
| 株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービス | 20株 (10%) |
| 中電技術コンサルタント株式会社 | 20株 (10%) |
| 広島ガス株式会社 | 20株 (10%) |
| 賀茂地方森林組合 | 20株 (10%) |
| 株式会社広島銀行 | 10株 (5%) |

(4) 資本金等

区分	金額	備考
資本金の額	1,000万円	
資本準備金の額	1,000万円	

(5) 取締役・監査役

- | | | |
|-------|--------|--|
| 代表取締役 | 高垣 廣徳 | (令和2年2月28日就任 令和3年5月26日退任
令和3年5月27日就任) |
| 取締役 | 高垣 廣徳 | (令和2年2月28日就任 令和3年5月26日重任) |
| 取締役 | 小野 靖人 | (令和2年2月28日就任 令和3年5月26日重任
令和3年7月31日辞任) |
| 取締役 | 藤三 文彦 | (令和3年8月1日就任) |
| 取締役 | 周藤 浩司 | (令和2年2月28日就任 令和3年5月26日重任) |
| 取締役 | 小原 健太郎 | (令和2年2月28日就任 令和3年5月26日重任) |
| 取締役 | 石井 紘 | (令和2年2月28日就任 令和3年5月26日重任
令和3年6月29日辞任) |
| 取締役 | 川口 洋海 | (令和3年8月1日就任) |
| 取締役 | 波谷 一宏 | (令和2年4月1日就任 令和3年5月26日重任
令和4年3月31日辞任) |
| 監査役 | 藤井 敏和 | (令和3年4月1日就任) |

3 決算期後に生じた会社の状況

令和4年4月1日 河原陽介取締役就任

第 3 期

決 算 報 告 書

令和 3 年 4 月 1 日から

令和 4 年 3 月 3 1 日まで

東 広 島 ス マ ー ト エ ネ ル ギ ー 株 式 会 社
(法 人 番 号 : 5240001055741)

科 目	前 期 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債	(7,016,512)	(22.9)	(46,329,462)	(66.2)
買 掛 金	3,671,907	12.0	36,284,427	51.8
未 払 金	1,547,705	5.1	9,775,235	14.0
未 払 法 人 税 等	1,259,600	4.1	269,800	0.4
未 払 消 費 税 等	537,300	1.8	0	0.0
II 固 定 負 債	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
負 債 の 部 合 計	7,016,512	22.9	46,329,462	66.2
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本	(23,618,860)	(77.1)	(23,696,507)	(33.8)
1. 資 本 金	10,000,000	32.6	10,000,000	14.3
2. 資 本 剰 余 金	(10,000,000)	(32.6)	(10,000,000)	(14.3)
(1) 資 本 準 備 金	10,000,000	32.6	10,000,000	14.3
3. 利 益 剰 余 金	(3,618,860)	(11.8)	(3,696,507)	(5.3)
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	(3,618,860)	(11.8)	(3,696,507)	(5.3)
繰 越 利 益 剰 余 金	3,618,860	11.8	3,696,507	5.3
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
III 新 株 予 約 権	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
純 資 産 の 部 合 計	23,618,860	77.1	23,696,507	33.8
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	30,635,372	100.0	70,025,969	100.0

損 益 計 算 書

令和 3 年 4 月 1 日 から
令和 4 年 3 月 31 日まで

東広島スマートエネルギー株式会社

(単位：円)

科 目	前 期 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
I 売 上 高	(40,249,364)	(100.0)	(130,422,061)	(100.0)
売 上 高	40,249,364	100.0	130,422,061	100.0
II 売 上 原 価	(31,691,420)	(78.7)	(118,622,957)	(91.0)
期 首 棚 卸 高	0	0.0	0	0.0
仕 入 高	28,870,778	71.7	104,450,755	80.1
再 エ ネ 発 電 賦 課 金	2,820,642	7.0	14,172,202	10.9
合 計	31,691,420	78.7	118,622,957	91.0
期 末 棚 卸 高	0	0.0	0	0.0
売 上 総 利 益	8,557,944	21.3	11,799,104	9.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(3,255,518)	(8.1)	(11,209,377)	(8.6)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,255,518	8.1	11,209,377	8.6
営 業 利 益	5,302,426	13.2	589,727	0.5
IV 営 業 外 収 益	(310)	(0.0)	(220)	(0.0)
受 取 利 息 入	200	0.0	220	0.0
雑 収	110	0.0	0	0.0
V 営 業 外 費 用	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
経 常 利 益	5,302,736	13.2	589,947	0.5
VI 特 別 利 益	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
VII 特 別 損 失	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
税 引 前 当 期 純 利 益	5,302,736	13.2	589,947	0.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,259,600	3.1	512,300	0.4
当 期 純 利 益	4,043,136	10.0	77,647	0.1

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 3 年 4 月 1 日から
令和 4 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
広 告 宣 伝 費	610,662	1.5	200,000	0.2
厚 生 費	2,860	0.0	1,560	0.0
減 価 償 却 費	49,500	0.1	49,500	0.0
リ ー ス 料	792,770	2.0	6,670,620	5.1
事 務 用 消 耗 品 費	0	0.0	4,500	0.0
通 信 費	70,240	0.2	95,714	0.1
租 税 公 課	697,878	1.7	111,681	0.1
備 品 消 耗 品 費	240,190	0.6	44,925	0.0
管 理 諸 費	451,000	1.1	583,000	0.4
業 務 委 託 料	303,578	0.8	3,375,617	2.6
諸 会 費	10,000	0.0	10,000	0.0
支 払 手 数 料	26,840	0.1	49,940	0.0
雑 費	0	0.0	12,320	0.0
合 計	3,255,518	8.1	11,209,377	8.6

棚卸資産の計算内訳

令和 4 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
貯 蔵 品	3,760	0.0	0	0.0
合 計	3,760	0.0	0	0.0

株主資本等変動計算書

東広島スマートエネルギー株式会社

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

(単位:円)

I 株主資本				
1.	資本金	当期首残高		10,000,000
		当期変動額		0
		当期末残高		<u>10,000,000</u>
2.	資本剰余金	当期首残高		10,000,000
(1)	資本準備金	当期変動額		0
		当期末残高		<u>10,000,000</u>
3.	利益剰余金	当期首残高		3,618,860
(1)	その他利益剰余金	当期変動額		
	繰越利益剰余金	当期純利益	77,647	77,647
		当期末残高		<u>3,696,507</u>
その他利益剰余金合計		当期首残高		3,618,860
		当期変動額		
		当期純利益	77,647	77,647
		当期末残高		<u>3,696,507</u>
株主資本合計		当期首残高		23,618,860
		当期変動額		
		当期純利益	77,647	77,647
		当期末残高		<u>23,696,507</u>
II 評価・換算差額等		当期首残高		0
		当期変動額		0
		当期末残高		<u>0</u>
III 新株予約権		当期首残高		0
		当期変動額		0
		当期末残高		<u>0</u>
純資産の部合計		当期首残高		23,618,860
		当期変動額		
		当期純利益	77,647	77,647
		当期末残高		<u>23,696,507</u>

個別注記表

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
(1)短期金銭債権 26,175,822円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引の取引高総額 122,682,246円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 200株

VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、118,482.53円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、388.23円であります。

以 上

監査報告書

東広島スマートエネルギー株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第3期事業年度における貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表等について監査を行った結果、適正かつ正確であったことを報告します。

令和4年5月20日

東広島スマートエネルギー株式会社

監査役 藤井 敏和



令和4年度

事業計画及び収支予算書（損益計算書）

（第4期）

東広島スマートエネルギー株式会社
（東広島市西条栄町8番29号）

1. 事業計画

東広島市は、令和4年3月に「第2次東広島市環境基本計画」を策定し、「2050年の将来像」として脱炭素化の実現と省エネルギー・脱炭素社会への転換を明記しました。

また、令和4年3月7日には、誰一人取り残さない持続可能な社会を目指す「SDGs」の理念の下、「やさしい未来都市 東広島」の実現に向け、温室効果ガスを実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明しました。

これらの実現に向けては、東広島市内のCO₂排出量を令和12年度（2030年度）に平成25年度（2013年度）比で46%以上削減するよう、「東広島市地球温暖化対策実行計画」を見直し、市民、事業者、大学及び試験研究機関等と協働して取組みを進める必要があります。

この目標達成のために、「東広島スマートエネルギー株式会社」では、電力事業、ESCO（エネルギー・サービス・カンパニー）事業等を中心に、関係する事業者とともに再生可能エネルギーの利用促進、地域でエネルギーをマネジメントする自立分散型の地産地消電力の推進に取り組んでまいります。

電力事業については、昨年度までの低圧及び高圧電力の供給開始で、対象となる施設の契約切替が終了しており、引き続き電力供給を継続してまいります。また、指定管理者が管理している施設についても、個別に切替の検討・提案等を行ってまいります。

ESCO事業については、市との協議が整い、国補助金の採択が決定次第、福富支所庁舎への高効率空調設備、太陽光発電設備等の導入を行います。

市内の固定価格買取制度（FIT）の買取期限後の家庭用太陽光発電の電力買取につきましては、昨年度12月から高圧電力の供給を開始したことから、一定程度の買取の見込みが立ったことから、できる限り早期に買取開始してまいります。

地域還元事業については、当社の設立目的である「東広島市環境先進都市ビジョン」の推進及びその行動計画に位置付けられた「S-TOWNプロジェクト」の取組みに資する内容を基本としつつ、市や各種団体等の企画・実施するイベントや啓発活動、地域の課題解決に向けた活動などを支援することにより、会社の利益を地域に還元していくこととし、特に東広島市環境先進都市ビジョン第二期行動計画等で位置付けられているWEB上の（仮称）環境学習センターの設置や市民啓発等の支援を実施してまいります。

2. 収支予算書（損益計算書）

単位：千円

項目		前年度決算額	予算額	備考
収益	営業収益	130,422	291,590	
	低压電気料金	47,132	47,132	
	高压電気料金	73,804	221,413	
	ESCO 事業サービス料	9,486	23,045	
	営業外収益	0	0	
	受取利息	0	0	
	雑収入	0	0	
	収益の計	130,422	291,590	
費用	売上原価	118,623	265,222	
	低压電気購入・託送費	43,430	43,430	
	高压電気購入・託送費	61,021	185,299	
	再エネ賦課金	14,172	36,493	
	販売管理費及び一般管理費	11,210	25,221	
	事務費	1,368	2,000	旅費、消耗品費、 印刷製本費、通信 運搬費、手数料等
	支払報酬	583	600	税理士業務委託
	委託料(ESCO 事業含む)	2,276	4,625	設備管理費等
	地域還元費	200	3,000	地域還元費
	租税公課費	112	2,700	登記印紙代等
	リース料(ESCO 事業)	6,671	12,296	
	営業外費用	0	0	
	支払利息	0	0	
	その他	0	0	
	法人税等	512	413	
費用の計	130,344	290,856		
純利益	78	734		